

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>地域福祉推進費</p>	<p>71,628 (235,561)</p> <p>国 △25,013</p> <p>繰 68,641</p> <p>⊖ 28,000</p>	<p>1 しが地域支え合いづくり促進事業費補助 43,641 高齢者や障害者(児)などを地域で支えるため、市町や社会福祉法人が行う活動資材の整備等に対して補助する。 0 → 43,641</p> <p>2 滋賀の新しい公私協働推進事業費補助 28,000 民間福祉関係者が行う、制度の谷間にあり社会的支援を必要とする地域住民への働く場づくりや、居場所づくり等の取組を促進するため、滋賀の縁創造実践センター運営基金に対して補助する。 0 → 28,000</p>
<p>低所得者自立更生融資対策費</p>	<p>349,449 (1,156,974)</p> <p>国 293,724</p> <p>繰 55,725</p>	<p>1 緊急雇用創出事業等臨時特例基金(住まい対策)積立金 308,961 低所得者世帯の社会的・経済的自立更生を支援するため、緊急雇用創出事業等臨時特例基金(住まい対策)の積み増しを行う。 2,604 → 311,565 国の追加交付に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【健康医療課】</p> <p>地域医療再生事業費</p>	<p>15,000 (42,311)</p> <p>繰 15,000</p>	<p>1 地域産科再開支援事業 15,000 湖東圏域の中核病院において、産科医不足により休止されている分娩取扱いが再開されるよう、産科医確保に要する費用に対して補助する。 0 → 15,000</p>
<p>医療機関等指導費</p>	<p>14,568 (190,513)</p> <p>繰 9,968</p> <p>⊖ 4,600</p>	<p>1 滋賀の医療福祉拠点機能調査検討事業 4,600 県内における医療福祉連携のさらなる強化を図るため、「(仮称)医療福祉拠点機能検討委員会」を設置し、医療福祉拠点機能のあり方について検討する。 0 → 4,600</p> <p>2 医師確保総合対策事業 9,968</p> <p>(1) 専門研修医（家庭医療）研修資金貸与事業 9,600 県内における家庭医（在宅医）の確保を図るため、家庭医療の専門医を目指して県内の医療機関で専門研修を受ける医師を対象に、研修資金を貸与する。 0 → 9,600</p>
<p>看護職員確保等対策費</p>	<p>16,136 (569,934)</p> <p>⊖ 16,136</p>	<p>1 看護職員の確保・定着 16,136</p> <p>(1) 看護職員修学資金貸付金貸与事業 18,252 看護職員の確保・定着を図るため、県内で就職する意思を持つ、看護職員養成所に在学する学生を対象に、修学資金を貸与する。 93,510 → 111,762 貸与申請者数の増に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>公私立老人福祉施設 等整備助成費</p>	<p>101,064 (1,573,138)</p> <p>繰 73,437</p> <p>⊖ 27,627</p>	<p>1 介護基盤緊急整備等補助 45,775</p> <p>(1) 介護基盤緊急整備等補助 △97,920 小規模な介護施設の整備に要する費用に対して補助する。 630,000 → 532,080 整備予定数の減に伴う減額</p> <p>(2) スプリンクラー整備費補助 143,695 認知症高齢者グループホーム等のスプリンクラー設置に要する 費用に対して補助する。 6,786 → 150,481 事業実施施設数の増に伴う増額</p> <p>2 介護施設等開設準備経費補助 27,662 介護施設等の開設費用に対して補助する。 298,642 → 326,304 補助単価の増に伴う増額</p>
<p>医療機関等指導費</p>	<p>2,800 (39,366)</p> <p>⊖ 2,800</p>	<p>1 在宅医療等推進事業 2,800</p> <p>(1) 家庭医養成プログラム支援事業費補助 2,800 家庭医確保のため、家庭医養成プログラムにおける研修医や指導 医の資質向上を図る事業に対して補助する。 0 → 2,800</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>健康滋賀推進費</p>	<p>28,436 (37,413)</p> <p>繰 28,436</p>	<p>1 地域自殺対策緊急強化基金事業 28,436</p> <p>地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺予防の普及啓発や研修、市町が取り組む自殺予防対策の更なる拡大を図る。</p> <p>37,413 → 65,849</p> <p>事業の拡充に伴う増額</p>
<p>難病対策費</p>	<p>1,931 (1,483,467)</p> <p>国 300</p> <p>⊖ 1,631</p>	<p>1 特定疾患治療研究事業 1,931</p> <p>難病患者に対する医療等に関する法律の施行に対応するため、システムの改修等を行う。</p> <p>1,450,457 → 1,452,388</p> <p>国の制度改正に対応するための増額</p>
<p>地域医療再生推進費</p>	<p>2,000 (1,000)</p> <p>繰 2,000</p>	<p>1 早期発見・早期介入体制研究事業 2,000</p> <p>思春期・青年層の精神疾患を早期に発見し、適切な対応を行うため、精神科医療機関・教育機関・関係機関によるネットワーク体制の構築に対して助成する。</p> <p>0 → 2,000</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>72,982 (211,008)</p> <p>国 36,491</p> <p>⊖ 36,491</p>	<p>1 肝炎治療特別促進事業 72,982 B型およびC型ウイルス性肝炎の治療に係る医療費を助成し、将来の肝硬変、肝臓がんの予防を図る。</p> <p>105,640 → 178,622 肝炎治療費の増加による増額</p>
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>394,813 (4,483,164)</p> <p>繰 348,538</p> <p>⊖ 46,275</p>	<p>1 子育て支援環境緊急整備事業費補助 348,538 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う保育所や認定こども園等の施設整備および保育士人材確保事業等に対して補助する。</p> <p>1,830,222 → 2,178,760 事業実施箇所数の増に伴う増額</p> <p>2 保育緊急確保事業補助 46,275 市町が行う、地域の子育て支援の充実を図るための事業や保育士の処遇改善事業等に対し補助を行う。</p> <p>334,913 → 381,188 国の事業の組替えおよび事業実施箇所数の増に伴う増額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
児童厚生施設等設置 促進費	△8,864 (85,678) 国 △4,432 ⊖ △4,432	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 △8,864 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 85,678 → 76,814 事業実施箇所数の減に伴う減額
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	△32,384 (978,285) 国 △13,305 ⊖ △19,079	1 保育対策等促進事業費補助 △32,384 安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、延長 保育や休日保育、病児・病後児保育等を実施し、子どもの福祉の向上 を図る。 660,244 → 627,860 国の事業の組替えに伴う減額
児童虐待防止等対策 費	3,390 (175,706) ⊖ 3,390	1 子ども家庭相談センター増設事業 3,390 児童虐待相談が増加を続ける中、子ども家庭相談センターの機能を 強化するため、施設の増設にかかる設計を行う。 0 → 3,390